

貸借対照表

2023年12月31日まで

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,017,127	流 動 負 債	1,035,221
現金及び預金	129,734	買掛金	329,645
受取手形	10,587	リース債務	222,331
売掛金	777,876	未払金	66,162
棚卸資産	6,922	未払費用	190,821
前払費用	50,728	未払法人税等	74,525
未収入金	36,677	未払消費税	60,146
立替金	4,622	前受収益	32,823
貸倒引当金	△20	賞与引当金	15,069
		その他	43,694
固 定 資 産	4,844,851	固 定 負 債	2,264,555
有形固定資産	4,709,993	長期借入金	1,390,268
建物	953,857	リース債務	619,463
構築物	36,283	退職給付引当金	115,255
機械装置	27,341	資産除去債務	28,731
車両運搬具	282	預り保証金	110,211
工具器具備品	4,678	繰延税金負債	625
土地	2,960,272		
リース資産車両	716,066	負 債 合 計	3,299,776
リース資産備品	11,211	純 資 産 の 部	
無形固定資産	4,285	株 主 資 本	2,562,203
電話加入権	2,978	資本金	100,000
ソフトウェア	1,307	資本剰余金	509,590
投資等	130,572	資本準備金	473,318
投資有価証券	17,712	その他資本剰余金	36,272
出資金	10,440	利 益 剰 余 金	1,952,612
長期前払費用	528	利益準備金	44,164
繰延税金資産		資産圧縮積立金	161,727
差入敷金保証金	101,830	繰越利益剰余金	1,746,720
保険積立金		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他	245	その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金	△184		
		純 資 産 合 計	2,562,203
資 産 合 計	5,861,979	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,861,979

損 益 計 算 書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,661,717
売 上 原 価		5,872,591
売 上 総 利 益		789,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		365,416
営 業 利 益		423,709
営 業 外 収 益		
受取配当金・受取利息	1,436	
そ の 他	15,275	16,711
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,342	
そ の 他	8,037	50,379
経 常 利 益		390,040
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	118	
リ ー ス 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
そ の 他	0	118
税 引 前 当 期 純 利 益		389,921
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	147,590	
法 人 税 等 調 整 額	6,504	154,095
当 期 純 利 益		235,826

株主資本等変動計算書

2023年1月1日から
2023年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金			
						圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	170,405	1,502,216	1,716,785	2,326,376
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,677	8,677	0	0
当期純利益							235,826	235,826	235,826
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△8,677	244,504	235,826	235,826
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	161,727	1,746,720	1,952,612	2,562,203

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	0	0	0		2,326,376
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					235,826
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)			0		0
当期中の変動額合計	0		0		235,826
当期末残高 (千円)	0		0		2,562,203

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転され

るため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点（着荷時点、作業完了時点等）で収益を認識しており
ます。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません